

施設園芸における労働支援システム 第1報 イチゴ栽培における共同選果出荷の特徴

灰塚繁和・森田優貴子¹⁾・光武あかね²⁾・吉浦純孝

(佐賀県農業試験研究センター・¹⁾ 佐賀県藤津農業改良普及センター・²⁾ 佐賀県杵島農業改良普及センター)

Shigekazu Haitzuka, Yukiko Morita, Akane Mitsutake, Sumitaka Yoshiura :

The Systems of a Labor Support Related Horticulture Used Greenhouse

1. Peculiarities of Regulate and Shipment Jointly on Producing Strawberry

1. はじめに

佐賀県園芸作物の主要品目であるイチゴは、他の施設野菜に比べ所得は多いが労働時間が長いことから、担い手の減少・高齢化に伴い、作付面積は減少傾向にある。経営規模の拡大や新規取組を促進するためには、「生産の分業化」や「雇用を取り入れた経営」の導入により労働時間を削減することが重要であるが、農家単位での取組には限界感があり、広域的な労働支援システムの整備が求められている。このような中、県内2農協において、農協が雇用した選果業者による共選出荷が実施された。そこで、当事例の実態調査を行い当システム導入による農家経営発展の可能性について検討を行った。

2. 共選出荷事例の実態

1) 主な目的, 基本的な考え方

当事例は、イチゴ品種「さがほのか」, 「さちのか」を対象とした開始後2年 (A農協) または1年目 (B農協) の取組みであった。

主な目的は、両農協とも、①技術的・労働的負担の軽減による既存農家の栽培面積の維持・拡大や新規参入農家の育成②労働災害等の発生した農家に対する応急的支援である。つぎに、システムの基本的な考え方は、A農協は「全出荷期間・全出荷量を対象」としたのに対し、B農協は「農家での個選を基本とし、個選では対応が困難な分のみを対象」であり、両農協で大きく異なった。

2) 取組みの位置付け

各農協での取組農家の割合は、農家数で約6%、出荷量で約3%であり、両農協ともイチゴ栽培農家の一部を対象とした段階であった。取組農家は、主に、A農協では栽培年数少・経営規模小、B農協では栽培年数多・経営規模大であり、また、取組の動機から区分すると、A農協では「労働災害に対する応急的支援」、B農協では「既存農家の栽培面積の維持」としての位置付けが強かった。

3) 選果作業の概要

選果業者の確保については、両農協ともに、第一に元イチゴ生産者、つぎに他品目の共同選果場勤務パート職員等の順序で求人募集を行った。雇用契約者数は、A農協で5~9人、B農協で5~7人、その中でバック詰め作業経験の有無はほぼ半々であり、取扱予定数量に対して十分な選果作業体制には至っていない。

そこで、その対応策として、B農協では、あらかじめ取扱い数量を制限し、一方A農協では、バック詰め未経験者の作業効率を向上させる目的で、2年目からトレー容器での出荷を試みた。トレー容器の導入効果は、規格・階級数が増加したことなどで判然とはしないが、選果業者の勤務状況は一定の改善をみており、成果が期待できるものと考えられた。

なお、共選出荷に係る経費 (選果業者の人件費) は、両農協ともに、全期間平均で約40円/パックとなり、当初目標の50円/パックを達成できた。

3. 共選出荷の導入による農家経営発展の可能性

1) 対象農家, 試算条件・項目

前述した当システムは試行段階であるが、共選出荷の導入による農家経営発展の可能性について、県内2戸のイチゴ生産農家 (10a当たり所得405万円の農家①と194万円の農家②) を対象としてシミュレーションを試みた。試算項目は、試算1 (全量共選)、試算2 (面積割で共選・個選を併用)、試算3 (個選出荷を基本とし不足分のみ共選) の3タイプとした (第1表)。

2) シミュレーションの結果

まず農家別では、農家①では、全ての試算項目において作付面積の拡大による所得の向上が認められ、農家経営の発展に貢献する結果となったが、農家②では、試算1で所得が減少する等、農家経営の発展に直接は貢献しない結果となった。つぎに、試算項目別では、所得の増加率は試算1<試算2<試算3の順に、1日当たり所得の増加率は試算3<試算2<試算1の順に高くなり、試算1と試算3は対照的な結果となった。なお、10a当たり所得は、全項目で現状より減少した (第2表)。

第1表 経営試算の前提条件

1. 対象農家	2. 試算条件	
	農家①	農家②
農業所得 (千円/10a)	4,045	1,935
総労働時間 (時間/10a)	1,795	1,390
家族労働力 (人)	3	3
品種名	さがほのか	さがほのか
	農地	全て自作地
	栽培ハウス増設費用・耐用年数	6,000円/m ² , 8年
	農繁期の労働時間・休日	10時間/日, 1日/週
	雇用	なし
	共選出荷経費	50円/パック

3. 試算項目

現状 試算条件に基づく農業所得が最高となる試算値 (個選出荷による最高値)

試算結果 (作付面積 農家① 26.3a, 農家② 36.4a)

試算1 全量を共選した場合

試算2 面積割で共選・個選を併用した場合

試算3 個選出荷を基本として、不足分のみ共選した場合

注) 分析には、営農技術体系評価・計画システム FAPS2000 (農業研究センター) を使用した。

第2表 シミュレーション結果

区分	現状	試算1	試算2	試算3	
					(100)
農家①	作付面積 (ha)	26.3	(158)	(158)	(158)
	農業所得 (千円)	10,723	(117)	(128)	(146)
	10a当たり農業所得 (千円/10a)	4,079	(74)	(81)	(93)
	1日当たり農業所得 (千円/日)	18,176	(133)	(117)	(106)
農家②	作付面積 (ha)	36.4	(114)	(114)	(114)
	農業所得 (千円)	7,517	(78)	(103)	(111)
	10a当たり農業所得 (千円/10a)	2,067	(68)	(90)	(97)
	1日当たり農業所得 (千円/日)	11,898	(109)	(100)	(98)

注) () 内は、現状を100としたパーセンテージである。

4. まとめ

調査事例は、現在、一部の農家を対象とした試行段階のものであり、今後当システムの定着 (多くの農家が参画できる体制の確立) を図るためには、選果業者の安定確保が最も重要である。トレー容器の導入はシステム定着の手段の一つとして大いに期待できるが、新たな規格での流通となることから、販売戦略を含めた総合的な対策が必要である。また、当システムは参加農家の形態によって貢献度が大きく異なるため、対象農家の経営実態を十分に把握したうえでの導入が重要である。